

宮崎県男女共同参画センター指定管理者募集関係

様式集

(様式第1号) 指定管理者指定申請書	1
(様式第2号) 事業計画書	2
(様式第3号) 収支計画書	27
(様式第4号) 団体の概要及び業務内容、実績等	28
(様式第5号) 役員の氏名・住所等一覧表	29
(様式第6号) 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書	30
(様式第7号) 誓約書	31
(様式第8号) グループ構成団体一覧表	32
(様式第9号) グループ応募届	33
(様式第10号) グループ協定書	34
(様式第11号) 現地説明会参加申込書	38
(様式第12号) 質問票	39
(様式第13号) 辞退届	40

(様式第1号)

指定管理者指定申請書

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地
申請者 団体名
代表者氏名

宮崎県男女共同参画センターの指定管理者の指定を受けたいので、公の施設に関する条例(昭和39年宮崎県条例第7号)第10条の2の規定により申請します。

(添付資料)

- 1 事業計画書(様式第2号)
- 2 収支計画書(様式第3号)
- 3 定款、寄附行為、規約又はこれらに準ずる書類
- 4 会計規則、就業規則、給与規則等諸規程の一覧(任意様式)
- 5 法人にあっては、当該法人の登記事項証明書(3ヶ月以内に取得したもの)
- 6 法人以外の団体にあっては、代表者の氏名、生年月日及び住所を記載した書類(任意様式)
- 7 直近3事業年度分の決算書類(事業実績書、収支決算書、貸借対照表、財産目録。これらが無い場合は、これらに準ずる書類)
- 8 団体の概要及び業務内容、実績等が確認できる書類(様式第4号)
- 9 国税及び地方税に関する納税証明書(未納がないことの証明書)(過去1年分)
- 10 役員の氏名・住所等一覧表(様式第5号)
- 11 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書(様式第6号)
- 12 誓約書(様式第7号)

(グループ申請の場合の追加書類)

- 13 グループ構成団体一覧表(様式第8号)
- 15 グループ応募届(様式第9号)
- 16 グループ協定書(様式第10号)

(様式第2号-1)

事業計画書

団体の名称： _____

1 センターの設置目的に適った運営に関する事項

(1) センターの管理運営に関する基本方針

- * 宮崎県男女共同参画推進条例の趣旨及び第4次みやざき男女共同参画プランの内容を踏まえた上で、男女共同参画センターが果たすべき役割についての考え方を示しながら、男女共同参画センターを運営するにあたっての基本方針を記載してください。

注) 欄が不足する場合は別紙を追加し、その場合は下部に連番を振ってください。

(様式第2号-2)

事業計画書

団体の名称： _____

1 センターの設置目的に適った運営に関する事項

(2) 男女共同参画社会づくりの現状と課題

- * 本県における男女共同参画社会づくりの現状と課題についてどのように認識しているか記載してください。

注) 欄が不足する場合は別紙を追加し、その場合は下部に連番を振ってください。

(様式第2号-3)

事業計画書

団体の名称： _____

1 センターの設置目的に適った運営に関する事項

(3) 開館日及び開館時間

注) 欄が不足する場合は別紙を追加し、その場合は下部に連番を振ってください。

(様式第2号-4)

事業計画書

団体の名称： _____

1 センターの設置目的に適った運営に関する事項

(4) 住民の平等な利用の確保

- * 県のセンターとして、住民の平等な利用に向けた取組についての考え方について記載してください。

注) 欄が不足する場合は別紙を追加し、その場合は下部に連番を振ってください。

(様式第2号-5)

事業計画書

団体の名称： _____

2 センターの効用を最大限に発揮する事業計画に関する事項

(1) 事業計画の内容

* 募集要領「3 指定管理者が行う業務の範囲」に基づき、貴団体が計画する事業の内容について詳しく記載してください。

ア) 情報提供事業

* 情報提供の方法、対象者などについて記載してください。

注) 欄が不足する場合は別紙を追加し、その場合は下部に連番を振ってください。

(様式第2号-6)

事業計画書

団体の名称： _____

2 センターの効用を最大限に発揮する事業計画に関する事項

イ) 啓発事業

① 広報誌の発行

* 内容、部数、配布先などについて記載してください。

注) 欄が不足する場合は別紙を追加し、その場合は下部に連番を振ってください。

(様式第2号-7)

事業計画書

団体の名称 : _____

2 センターの効用を最大限に発揮する事業計画に関する事項

②講座の開催

* 講座の内容、開催方法、対象者、回数などについて詳しく記載してください。

注) 欄が不足する場合は別紙を追加し、その場合は下部に連番を振ってください。

(様式第2号-8)

事業計画書

団体の名称： _____

2 センターの効用を最大限に発揮する事業計画に関する事項

③研修会への講師（職員）派遣

* 研修会の内容、開催方法、対象者、回数などについて詳しく記載してください。

注) 欄が不足する場合は別紙を追加し、その場合は下部に連番を振ってください。

2 センターの効用を最大限に発揮する事業計画に関する事項

ウ) 相談事業

* 電話相談及び面接相談、専門相談員による面接相談の実施時間、相談員の配置計画、及び相談員の資質向上に向けた取組等について詳しく記載してください。

(記載例)

- ・ 電話相談 ○曜日から○曜日 ○：○○から○：○○まで
相談員○名により対応
- ・ 面接相談 ○曜日から○曜日 ○：○○から○：○○まで
相談員○名により対応
- ・ 専門員による面接相談
○○に関する相談
第○週○曜日 ○：○○から○：○○まで
- ・ 相談員の研修計画について

注) 欄が不足する場合は別紙を追加し、その場合は下部に連番を振ってください。

(様式第2号-10)

事業計画書

団体の名称： _____

2 センターの効用を最大限に発揮する事業計画に関する事項

エ) 交流及び連携事業

* 市町村（市町村男女共同参画センター等を含む。）とセンターとの連携強化や、市町村や男女共同参画地域推進員、男女共同参画の推進に取り組む個人・グループ等との交流及び連携を支援する事業を提案してください。

注) 欄が不足する場合は別紙を追加し、その場合は下部に連番を振ってください。

(様式第2号-11)

事業計画書

団体の名称： _____

2 センターの効用を最大限に発揮する事業計画に関する事項

オ) その他男女共同参画社会づくりに資する事業

* 男女共同参画社会づくりに向けた独自性のある事業の提案について記載してください。

注) 欄が不足する場合は別紙を追加し、その場合は下部に連番を振ってください。

(様式第2号-12)

事業計画書

団体の名称： _____

2 センターの効用を最大限に発揮する事業計画に関する事項

カ) 指定管理者が行う自主事業

* センターの利用を促進するために自主事業を行う場合は、具体的内容、方法、時期、頻度、事業費見込を記載してください。

注) 欄が不足する場合は別紙を追加し、その場合は下部に連番を振ってください。

(様式第2号-13)

事業計画書

団体の名称： _____

2 センターの効用を最大限に発揮する事業計画に関する事項

(3) 利用者数の目標及び利用拡大への取組についての計画

* 年度別目標、利用拡大に向けた対策について具体的に記載してください。

注) 欄が不足する場合は別紙を追加し、その場合は下部に連番を振ってください。

(様式第2号-14)

事業計画書

団体の名称： _____

2 センターの効用を最大限に発揮する事業計画に関する事項

(4) サービス向上への取組についての計画

- * 利用者の満足度や意見・要望を把握する方法など、利用者サービス向上に向けた具体的な取組について記載してください。

注) 欄が不足する場合は別紙を追加し、その場合は下部に連番を振ってください。

事業計画書

団体の名称：_____

3 経費の縮減等に関する事項

(1) 管理運営費用にかかる提案額 (単位：千円)

6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	合計額

* 金額には、消費税及び地方消費税を含みます。

(2) 管理運営に関する収支計画

【収入】 (単位：千円)

科目	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	備考
指定管理料						
その他の収入						
合計						

【支出】 (単位：千円)

科目	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	備考
人件費						
報償費						講師謝金等
旅費						
需用費						
役務費						
合計						

* 内訳については、様式第3号「収支計画書」に記載してください。

* 科目は例示です。

注) 欄が不足する場合は別紙を追加し、その場合は下部に連番を振ってください。

(様式第2号-16)

事業計画書

団体の名称： _____

3 経費の縮減等に関する事項

(3) 業務の効率化及び経費縮減に関する考え方・提案

* 施設の効率的、効果的な管理運営、及び管理経費の縮減に関する基本的考え方や具体的対応策を記載してください。

注) 欄が不足する場合は別紙を追加し、その場合は下部に連番を振ってください。

(様式第2号-17)

事業計画書

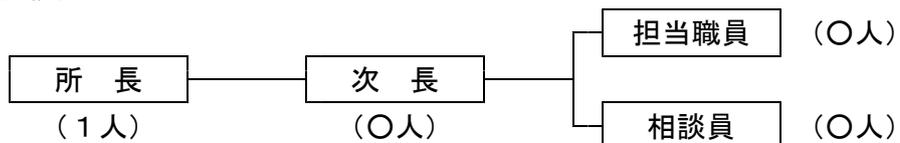
団体の名称 : _____

4 事業計画に沿った管理能力に関する事項

(1) 配置予定人数及び担当予定業務等

ア) 組織図 (下記の記載例を参考としてください。)

(記載例)



注) 欄が不足する場合は別紙を追加し、その場合は下部に連番を振ってください。

(様式第2号-18)

事業計画書

団体の名称： _____

4 事業計画に沿った管理能力に関する事項

イ) 勤務体制

* 早出、遅出等のローテーション勤務を予定する場合は、その計画について具体的に記載してください。

注) 欄が不足する場合は別紙を追加し、その場合は下部に連番を振ってください。

(様式第2号-20)

事業計画書

団体の名称： _____

4 事業計画に沿った管理能力に関する事項

エ) 職員の研修計画について

注) 欄が不足する場合は別紙を追加し、その場合は下部に連番を振ってください。

(様式第2号-21)

事業計画書

団体の名称 : _____

4 事業計画に沿った管理能力に関する事項

(2) 過去の類似事業の実績、評価について

* 過去3か年に、類似施設の管理運営、又は類似事業を行った実績がある場合、その内容（施設名、所在地、業務内容、実施時期、評価内容など）について記載してください。実績がない場合、それを補うための工夫についての基本的考え方及び対応策を記載してください。

注) 欄が不足する場合は別紙を追加し、その場合は下部に連番を振ってください。

(様式第2号-22)

事業計画書

団体の名称： _____

4 事業計画に沿った管理能力に関する事項

(3) 個人情報保護・情報公開への取組について

(4) 事故防止などの安全対策及び緊急時の対応について

注) 欄が不足する場合は別紙を追加し、その場合は下部に連番を振ってください。

(様式第2号-23)

事業計画書

団体の名称： _____

4 事業計画に沿った管理能力に関する事項

(5) 環境保全や地域経済の活性化など、地域への貢献に配慮した取組についての計画

- * 省エネ対策やリサイクル等の環境保全対策、地元雇用や地元からの物品調達等の地域経済への配慮、地域活動への積極的な参加など、地域への貢献に向けた具体的な取組について記載してください。

注) 欄が不足する場合は別紙を追加し、その場合は下部に連番を振ってください。

(様式第2号-24)

事業計画書

団体の名称： _____

4 事業計画に沿った管理能力に関する事項

(6) 障がい者の就労支援体制について

- * 障がい者雇用についての考え及び雇用する場合の支援体制について記載してください。

注) 欄が不足する場合は別紙を追加し、その場合は下部に連番を振ってください。

(様式第2号-25)

事業計画書

団体の名称： _____

4 事業計画に沿った管理能力に関する事項

(7) その他特記事項があれば記載してください。

注) 欄が不足する場合は別紙を追加し、その場合は下部に連番を振ってください。

(様式第3号)

収支計画書

(単位：千円)

区分		6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	備考
収入	指定管理料						
	その他の収入						
	収入計(A)						
支出	管理的経費(小計)						
	職員人件費						
	旅費						
	需用費						
	役務費						
	公租公課費						
	情報提供事業(小計)						
	報償費						
	旅費						
	需用費						
	役務費						
	啓発事業(小計)						
	報償費						
	旅費						
	需用費						
	役務費						
	相談事業(小計)						
	報酬(相談員)						
	報償費						
	旅費						
	需用費						
	役務費						
	交流及び連携事業(小計)						
	報償費						
	旅費						
	需用費						
	役務費						
その他男女共同参画社会 づくりに資する事業(小計)							
報償費							
旅費							
需用費							
役務費							
支出計(B)							
収支差額(A-B)							

* 各科目の積算内容が確認できる資料(任意様式)を添付してください。

(例) 男女共同参画講座

・講師謝金 @〇〇円×1人×〇回=〇〇〇円

・講師旅費 @〇〇円×1人×〇回=〇〇〇円

* 科目は例示です。

(様式第4号)

団体の概要及び業務内容、実績等

令和 年 月 日現在

団体の名称					
団体の所在地	〒				
県内事務所の名称					
県内事務所の所在地	〒				
代表者の職・氏名	職名		ふりがな氏名		
申請団体の名称 (グループの場合)				<input type="checkbox"/> 代表団体 <input type="checkbox"/> 構成団体	いずれかを選択し て下さい
設立年月日					
従業員数	団体		県内事務所		
資本金(基本財産)					
業務概要					
主な業務実績					
連絡先	部署名		担当者名		
	電話		FAX		
	E-mail				

- 1 記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。
- 2 業務概要や主な業務実績については、当該内容が記載された団体のパンフレット等の添付に代えることもできます。
- 3 グループ申請の場合、構成団体ごとに作成してください。

(様式第5号)

役員の名・住所等一覧表

令和 年 月 日現在

団体の名称				
1	役職		ふりがな 氏名	
	生年月日		性別	男 ・ 女
	現住所			
2	役職		ふりがな 氏名	
	生年月日		性別	男 ・ 女
	現住所			
3	役職		ふりがな 氏名	
	生年月日		性別	男 ・ 女
	現住所			
4	役職		ふりがな 氏名	
	生年月日		性別	男 ・ 女
	現住所			
5	役職		ふりがな 氏名	
	生年月日		性別	男 ・ 女
	現住所			
6	役職		ふりがな 氏名	
	生年月日		性別	男 ・ 女
	現住所			
7	役職		ふりがな 氏名	
	生年月日		性別	男 ・ 女
	現住所			

- 1 記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。
- 2 グループ申請の場合、構成団体ごとに作成してください。

個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

所在地（住所）

法人名（屋号）

代表者氏名 _____ 印

チェック欄（次のいずれか該当する項目欄の□にチェック☑を入れてください。）

〈領収証書の写し添付〉

- 当事業所は、現在 _____ 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。
→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください

添付する領収証書の写しがない場合等

〈特別徴収実施確認〉

- 当事業所は、現在 _____ 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。
→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号 _____

市（町・村）確認印

〈特別徴収義務がない場合〉

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。特別徴収すべき従業員等が生じた場合は、速やかに特別徴収を開始することを誓約します。
→ 確認印を受けてください。

〈開始誓約〉

- 当事業所は、 _____ 年 _____ 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）宛てに送付してください。
→ 確認印を受けてください。

┌ 領収証書を添付する際は、裏面に6か月以内の領収証書の写しを添付してください。 ───────────┐
├ 複数の市町村に従業員が居住している場合は、従業員が最も多く居住する市町村の領収証書の写しを貼付するか、確認印を受けてください。 ───────────┤
└ 従業員が居住する全ての市町村の領収証書の貼付または確認印の押印の必要はありません。 ───────────┘

〈開始誓約〉

- 当事業所は、現在宮崎県内に事業所（支店又は営業所を含む。）がなく、かつ宮崎県内に居住する従業員がいません。宮崎県内に事業所を設置し、宮崎県内に居住する特別徴収すべき従業員等が生じた場合は、速やかに特別徴収を開始することを誓約します。

(様式第7号)

誓 約 書

令和 年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

(申請者) 所 在 地
団 体 名
代表者氏名

私(申請者)は、宮崎県男女共同参画センターの指定管理者の公募に係る指定申請書及び添付書類の全ての記載事項について事実と相違ないこと、及び下記に示す指定管理者の申請者として必要な全ての資格要件を有していることを誓約します。

また、私は、指定申請書及び添付書類の記載事項又は下記の資格要件(以下「資格要件等」という。)について疑義が生じた場合は、知事の指示に従って、資格要件等に関する書類を速やかに知事に提出すること、及び知事が、関係行政庁に対して調査・照会を行い、資格要件等に関する情報収集を行うことに同意します。

記

(指定管理者申請者の資格要件)

- (1) 宮崎県内に事業所又は事務所を有する、又は指定期間の初日までに設置が見込まれる法人その他の団体(以下「団体」という。)であること。
- (2) 法人にあっては、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 宮崎県から入札参加資格停止又は指名停止の措置を受けていないこと。
- (4) 宮崎県から地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第11項の規定による指定の取消しを受けた事実がある者にあつては、当該処分の日から起算して2年を経過している者であること。
- (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定に基づく再生手続開始の申立ての事実がある者にあつては、当該申立てに基づく更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けていること。
- (6) 団体の役員に破産者、法律行為を行う能力を有しない者又は禁錮刑以上の刑に処せられている者がいないこと。
- (7) 団体の役員又は経営に事実上参加している者に、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団の関係者若しくは同条第6号に規定する暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者がいないこと。
- (8) 国税及び地方税の滞納がないこと。

(様式第8号)

グループ構成団体一覧表

令和 年 月 日現在

グループ名称					
代表団体	団体名				
	代表者	職名		氏名	
	所在地				
	電話		メール		
構成団体	団体名				
	代表者	職名		氏名	
	所在地				
	電話		メール		
構成団体	団体名				
	代表者	職名		氏名	
	所在地				
	電話		メール		
構成団体	団体名				
	代表者	職名		氏名	
	所在地				
	電話		メール		

- 1 グループ申請の場合のみ提出してください。
- 2 記入欄の過不足に関しては、必要に応じ追加、削除して作成してください。

(様式第9号)

グループ応募届

宮崎県男女共同参画センターの管理運営にあたりグループを結成し、以下に示す事項を代表団体に委任します。

令和 年 月 日

グループの名称	
グループ代表団体 (受任者)	
グループ構成団体 (委任者)	
委任事項	<input type="checkbox"/> 指定管理者指定申請書類の作成及び提出、申請辞退届の提出 <input type="checkbox"/> 管理運営業務についての管理運営経費の請求及び受領 <input type="checkbox"/>
グループの成立時期	
グループ申請の理由・必要性	
その他	※過去にグループによる事業実績等があれば記入してください。

グループ応募の場合のみ提出してください。

(様式第10号)

宮崎県男女共同参画センター管理運営業務に関するグループ協定書

(目的)

第1条 _____、_____、……の〇社は、宮崎県男女共同参画センターの指定管理者募集にあたりグループを結成し、申請関係書類の作成、提出を行い、指定管理者として宮崎県男女共同参画センター管理運営業務（以下「管理運営業務」という。）を共同連帯して履行することを目的とする。

(名称)

第2条 グループの名称は、_____（以下「グループ」という。）とする。

(事務所の所在地)

第3条 当グループは、事務所を_____に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当グループは、_____年 _____月 _____日に成立し、指定管理者としての管理運営業務の履行完了後解散する。ただし、宮崎県が当グループ以外のものを宮崎県男女共同参画センターの指定管理者に指定したときは、その時点で解散する。

2 前項の解散の時期は、構成員〇社の協議により、これを延長することができる。

(構成員の所在地及び名称)

第5条 当グループ構成員は、次のとおりとする。

所在地
商号又は名称
代表者氏名

所在地
商号又は名称
代表者氏名

所在地
商号又は名称
代表者氏名

(代表者の名称)

第6条 当グループは、_____を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当グループは、次に掲げる事項についての権限を有するものとする。

- (1) 申請関係書類の作成及び提出
- (2) 宮崎県との管理運営業務についての協定書の締結
- (3) 管理運営業務についての管理運営経費の請求及び受領

(業務分担)

第8条 各構成員は、別記の業務分担表に基づき業務を分担する。

(構成員の責任)

第9条 各構成員は、管理運営業務の履行及び指定管理業務の実施に伴い第三者と締結する契約等に基づきグループが負担する債務（県及び第三者に与えた損害の賠償義務を含む。）の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(権利義務の譲渡の制限等)

第10条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

- 2 構成員は、指定管理業務のうち自己に割り当てられた業務の全部を第三者に委託することはできない。

(構成員の脱退に対する措置)

第11条 構成員は、宮崎県及び構成員の承認がなければ、管理運営業務の履行を完了する日までは脱退することができない。

- 2 構成員のうち管理運営業務の履行を完了する日前において前項の規定により脱退したものがあつた場合においては、残存構成員が連帯して管理運営業務を履行する。

(構成員の破産又は解散に対する措置)

第12条 構成員のうちいずれかが管理運営業務の履行を完了する日前において破産又は解散した場合においては、前条第2項を準用する。

(解散後の帰責事由に対する構成員の責任)

第13条 当グループが解散した後においても、当該業務につき瑕疵があつたときは、各構成員は連帯して責任を負うものとする。

(協定書に定めのない事項)

第14条 この協定書に定めのない事項については、構成員〇社の協議により定めるものとする。

_____ 外〇社は、上記のとおり宮崎県男女共同参画センター管理運営業務に関するグループ協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

グループ構成団体業務分担表

団体名	業務分担	人員
【代表団体】 ○○株式会社	1 ○○の管理に関する事 2 △△の運営に関する事	名
【構成団体】 ○○株式会社	1 ○○の管理に関する事 2 △△の運営に関する事	名
【構成団体】 ○○株式会社	1 ○○の管理に関する事 2 △△の運営に関する事	名

(様式第11号)

現地説明会参加申込書

令和 年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

所 在 地

団 体 名

代表者氏名

宮崎県男女共同参画センターの指定管理者募集に関する現地説明会への参加について、
下記のとおり申し込みます。

記

部 署 名	役 職 名	氏 名

(連絡先)

部 署 名	
担当者名	
電 話	
F A X	
E - mail	

(様式第12号)

令和 年 月 日

宮崎県 総合政策部 生活・協働・男女参画課 宛

(FAX : 0985-20-2221)

(E-mail : seikatsu-kyodo-danjo@pref.miyazaki.lg.jp)

質問票

1 質問項目	
2 質問内容	
3 団体名	
4 所属・担当者名	
5 連絡先	電話番号 :
	FAX番号 :
	メールアドレス :

* 質問は、募集要領等のどの部分のものか、該当する箇所が分かるように記入してください。(例 募集要領〇ページの〇〇行目)

(様式第13号)

辞 退 届

令和 年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

所在地
申請者 団体名
代表者氏名

宮崎県男女共同参画センターの指定管理者の指定を受けるため指定申請書等を提出しましたが、下記により申請を辞退します。

記

(辞退の理由)